

## 平成 28 年度 岩沼市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

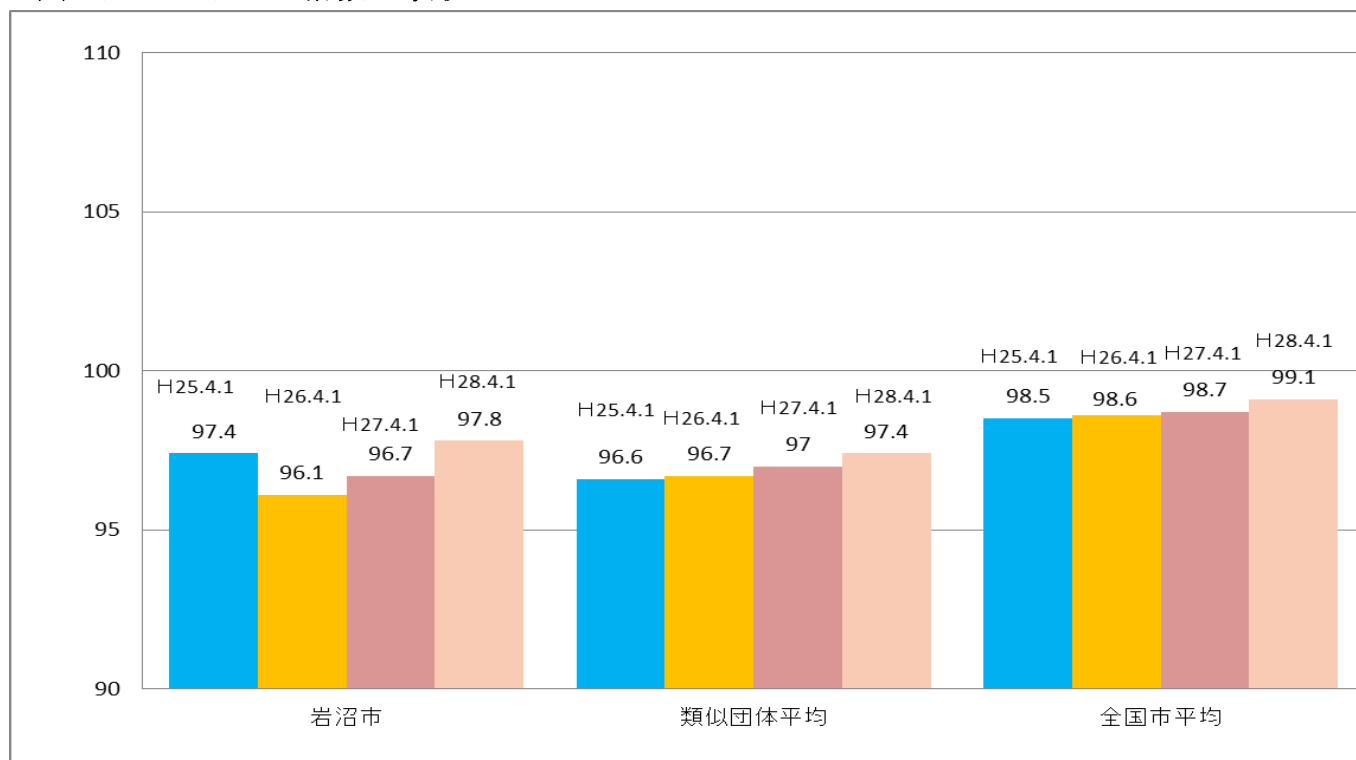
区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	44,274人	33,699,981 千円	1,288,658 千円	2,553,946 千円	7.6%	5.7%

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
27年度	308人	1,092,909 千円	212,281 千円	410,842 千円	1,716,032 千円	5,572 千円	5,785 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職

俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 料表の見直し

[  実施 ] 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無等具体的な内容）

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国と同様（岩沼市は支給地域ではないことから、支給地域に勤務する職員にのみ支給）  
（実施時期）平成27年4月1日より実施。当市は支給割合0%

##### ③ その他の見直し内容

なし

#### (5) 特記事項

特になし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
岩沼市	40.0歳	292,509円	348,631円	319,202円
宮城県	42.3歳	321,467円	401,885円	356,741円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	41.9歳	312,759円	367,734円	338,953円

## ② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
岩沼市	48.2 歳	22 人	271,782 円	286,431 円	281,032 円	---	---	---	---
うち学校調理員	51.1 歳	11 人	264,155 円	268,845 円	266,518 円	調理師	43.8 歳	240,300 円	1.12
うち用務員	46.1 歳	9 人	302,231 円	282,300 円	296,856 円	用務員	55.2 歳	199,900 円	1.41
宮城県	52.2 歳	191 人	324,449 円	365,851 円	348,020 円	---	---	---	---
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	---	329,358 円	---	---	---	---
類似団体	49.9 歳	12 人	311,315 円	336,400 円	325,073 円	---	---	---	---
区 分	参 考								
	年収ベース(試算値)の比較								
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D						
岩沼市	---	---	---						
うち学校調理員	4,499,440 円	3,204,800 円	1.40						
うち用務員	4,857,872 円	2,732,900 円	1.78						

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成25～27年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※ 個人情報保護の観点から、該当者が3人以下の場合は非公開としている。

## (2) 職員の初任給の状況(28年4月1日現在)

区 分		岩沼市	宮城県	国
一般行政職	大学卒	176,700円	184,400円	176,700円
	高校卒	144,600円	149,900円	144,600円
技能労務職	高校卒	142,000円	147,600円	—
	中学卒	126,400円	131,000円	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(28年4月1日現在)

区 分		経験年数10年以上 ～15年未満	経験年数20年以上 ～25年未満	経験年数30年以上 ～35年未満
一般行政職	大学卒	262,300円	364,200円	416,800円
	高校卒	217,100円	省略	390,900円
技能労務職	—	省略	271,500円	274,600円

※対象となる職員が3人以下の場合は、記載を省略している。

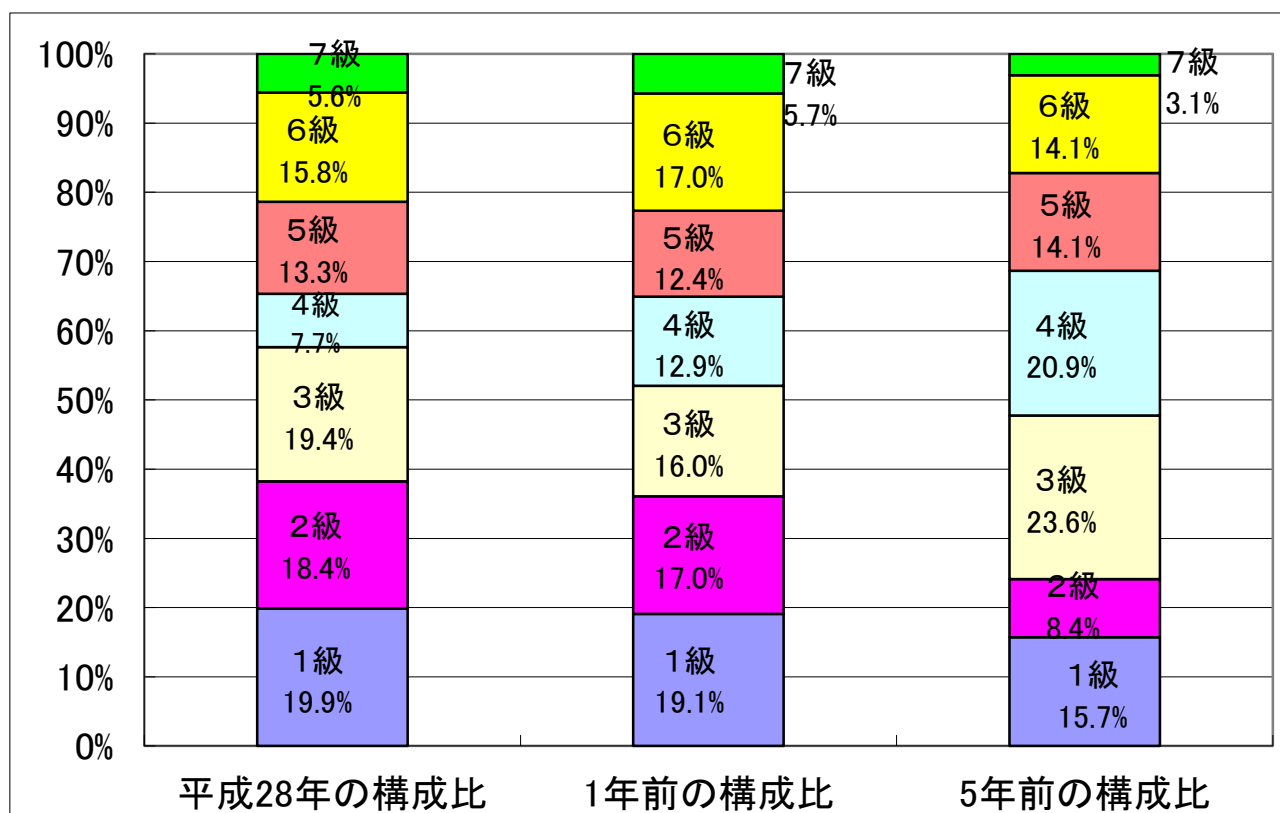
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(28年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	定型的な業務を行う職務	39人	19.9%	140,100円	246,100円
2級	知識又は経験を必要とする 業務を行う職務	36人	18.4%	190,200円	303,000円

3級	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が規則で定める職の職務	38人	19.4%	226,400円	348,800円
4級	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が規則で定める職の職務	15人	7.7%	259,900円	379,800円
5級	困難な業務を処理する課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が規則で定める職の職務	26人	13.3%	286,200円	391,800円
6級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が規則で定める職の職務	31人	15.8%	317,000円	409,000円
7級	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が規則で定める職の職務	11人	5.6%	361,300円	443,700円

- (注) 1 岩沼市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日までにおける運用	岩沼市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

岩沼市	宮城県	国
1人当たり平均支給額 (27年度) 1,354千円	1人当たり平均支給額 (27年度) 1,645千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日までにおける運用	岩沼市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		

(2) 退職手当 (28年4月1日現在)

岩沼市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.58250月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.590月分	49.59月分	最高限度額	49.590月分	49.59月分

その他の加算措置 定年前早期退職特例措置：2%～20%加算 (退職時特別昇給：無) 1人当たり平均支給額　－　　19,847千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置：2%～45%加算
---	----------------------------------

注　退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。また、個人情報保護の観点から、該当者が3人以下の場合は非公開としている。

### (3) 地域手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）			1,711千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）			190千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
多賀城市	10%	－	10%
仙台市・富谷市	6%	4人	6%
名取市、利府町	3%	－	3%
国・県派遣	－	5人	－

### (4) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		1,642千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		39,105円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		11.9%	
手当の種類（手当数）		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課、収納対策室に所属する職員	市税の滞納整理外勤業務	日額　　100円
感染症防疫作業手当	健康福祉部に所属する職員	感染症患者の救護若しくは感染症の病原体附着した物件の処理作業	日額　　500円
感染症防疫作業手当(家畜)	生活環境課、農政課に所属する職員	伝染病菌を有する家畜に対する防疫作業	日額　　400円
行旅死病人取扱手当(死人)	社会福祉課に所属する職員	行旅死人の取扱い業務	1件につき　1,500円
行旅死病人取扱手当(病人)	社会福祉課に所属する職員	行旅病人の取扱い業務	1件につき　　600円
清掃作業手当	土木課に所属する職員	廃棄物の処理・清掃業務	日額　　400円
福祉業務手当	社会福祉課に所属する職員	生活保護の現業業務	日額　　150円
心身障害児業務手当	すぎのこ学園に所属する職員	心身障害児の指導療育業務	月額　　2,000円
自動車運転業務手当(運転)	土木課に所属する職員	除雪車両運転業務	1件につき　1,000円
自動車運転業務手当(助手)	土木課に所属する職員	除雪車両運転助手業務	1件につき　　500円

救急業務手当 (市内)	消防本部・消防署 に所属する職員	救急業務(市内)	1件につき	250円
救急業務手当 (市外)	消防本部・消防署 に所属する職員	救急業務(市外)	1件につき	350円
特殊現場業務手 当	下水道課に所属す る職員	排水管路・沈殿池の清掃点検 業務	日額	900円
火葬業務手当	生活環境課に所属 する職員	火葬業務	月額	4,500円
企業施設清掃業 務手当	水道事業所に所属 する職員	浄水池・配水池等の清掃業務	日額	900円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	70,573千円
職員1人当たりの平均支給年額(27年度決算)	200千円
支給実績(26年度決算)	68,082千円
職員1人当たりの平均支給年額(26年度決算)	195千円

#### (6) その他の手当(28年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制 度との 異同	国の制度 と異なる 内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人 当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 13,000円、 2. 配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円(職員に 配偶者がいない場合はその うち1人について11,000円) ※扶養親族である子のう ち、満15歳に達する日以後 の最初の4月1日から満22 歳に達する日以後の最初 の3月31日までの間にある 子1人について5,000円加 算	同じ		31,909千円	215,598円
住居手当	借家・借間に居住している 職員 1. 月額23,000円以下の家 賃を支払っている職員 家賃の月額-12,000円 2. 月額23,000円を超える 家賃を支払っている職員 11,000円+{(家賃-23,00 0円)÷2} (限度額27,000 円)	同じ		25,979千円	312,997円
通勤手当	1. 交通機関等の利用者 支給限度額55,000円、定期 券の使用が最も経済的・合 理的である区間について は、支給単位期間(最長6	一部異 なる	2の使用 距離区分	17,679千円	81,472円

	月)に対応する定期券の価格とし、それ以外の区間については回数乗車券21回分の運賃等の額 2. 自動車等の使用者 使用距離(片道2km以上)により2,000円～27,800円				
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 (支給月額:77,400円～31,700円) ※H19.4.1より上記金額から5%削減中	同じ		33,619千円	551,130円

## 5 特別職の報酬等の状況(28年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
料 給	市 区 町 村 長	950,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000円 / 595,000円
	副 市 町 村 長	763,000円	816,000円 / 560,000円
酬 報	議 長	449,000円	512,000円 / 298,000円
	副 議 長	385,000円	462,000円 / 265,000円
	議 員	363,000円	431,000円 / 243,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	27年度支給割合 3.15月分	
	副 市 町 村 長	27年度支給割合 3.15月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.44	(1期の手当額) 20,064千円
	副 市 町 村 長	給料月額×在職月数×0.26	9,522千円
	備 考		(支給時期) 任期毎 任期毎

注 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。



## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

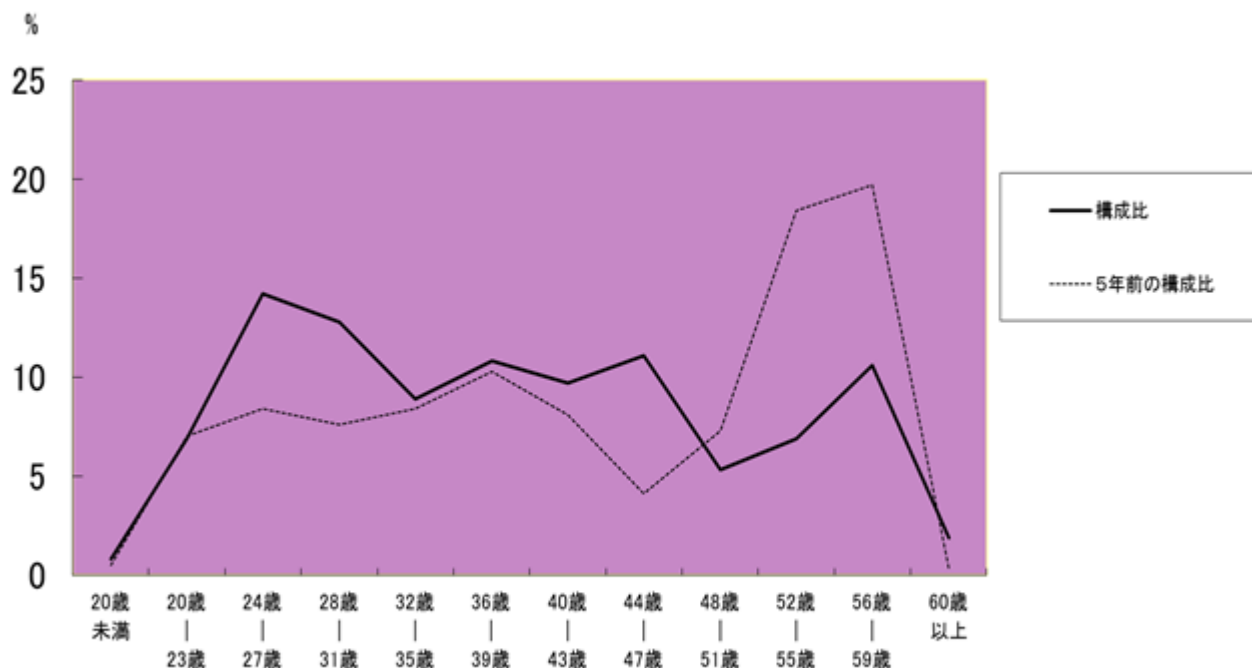
(28年4月1日現在)

部 門		区 分		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		職 員 数				
		平成27年	平成28年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5人	5人		地 方 創 生 業 務 等 の 強 化 に 伴 う 増 派 遣 職 員 配 置 か ら 市 職 員 配 置 に 伴 う 増 再 任 用 短 時 間 職 員 の 配 置 に 伴 う 減 退 職 者 不 補 充 等 に 伴 う 減 商 工 観 光 業 務 の 強 化 に 伴 う 増 千 年 希 望 の 丘 等 の 業 務 強 化 に 伴 う 増 環 境 行 政 の 強 化 に 伴 う 増
		総 務	58人	59人	1人	
		税 務	13人	15人	2人	
		労 働	2人	0人	△2人	
		農 林 水 産	14人	13人	△1人	
		商 工	3人	6人	3人	
		土 木	26人	33人	7人	
		民 生	75人	75人		
	衛 生	20人	21人	1人		
		計	216人	227人	11人	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 51.31人 ( 類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 たり の 職 員 数 69.29人 )
	教 育 部 門	47人	45人	△2人	退 職 者 不 補 充 に 伴 う 減	
	消 防 部 門	45人	48人	3人	退 職 者 不 補 充 に 伴 う 減	
	小 計	308人	320人	12人	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 72.33人 ( 類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 たり の 職 員 数 88.04人 )	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	12人	11人	△1人	退 職 者 不 補 充 に 伴 う 減	
	下 水 道	8人	7人	△1人	同 上	
	そ の 他	24人	22人	△2人	育 休 職 員 の 復 帰 ( 異 動 ) に 伴 う 減	
	小 計	44人	40人	△4人		
合 計		352人 [465人]	360人 [465人]	8人	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 たり 職 員 数 81.37人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	3人	25人	51人	46人	32人	39人	35人	40人	19人	25人	38人	7人	360人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	216	216	221	215	216	227	11(5.1%)
教育	62	57	48	49	47	45	-17(△27.4%)
消防	48	46	46	47	45	48	0
普通会計	326	319	315	311	308	320	-6(△1.8%)
公営企業等会計	45	41	42	39	44	40	-5(△11.1%)
総合計	371	360	357	350	352	360	-11(△3.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数